

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位:千円

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容	効果検証	担当課
1	価格高騰重点支援事業	①コロナ禍においてエネルギー価格等の値上げに直面する生活者の経済的負担を軽減するため、商品券を発行する。 ②一人1,000円券7枚の商品券の発行 ③村内在住者	消費下支え等を通じた生活者支援	R4.11	R5.3	19,902	16,520	コロナ禍においてエネルギー価格等の値上げの影響を受けた生活者支援及び地域経済の消費を喚起・下支えするために村内店舗で利用できる商品券(7,000円分/人)を配布した。 ・発行総額 2,680人、18,760千円 ・換金総額 56事業者、17,760千円	コロナ禍においてエネルギー価格等の値上げの影響を受けた生活者への支援及び地域経済の消費を喚起・下支えに寄与することができた。	総務課
2	感染症予防事業(軽費老人ホーム空調設備設置)	①新型コロナウイルス感染予防対策として空調機器等の設置を行う。空調設備を設置することで換気をしながらも入居者の熱中症等を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染予防対策や施設利用者の健康維持・向上に向けた活動の実施が可能となる。 ②空調エアコン2台 ③軽費老人ホーム(ケアハウスいわかみ)共用ルーム	感染防止策の徹底	R4.5	R4.6	2,139	2,139	空調エアコンを軽費老人ホーム(ケアハウスいわかみ)の2階の共用ルーム及び会議室スペースの2個所に設置した。 ・工事費 2,139千円	空調エアコンを設置することで新型コロナウイルス感染症予防のための換気をしながらも入居者の熱中症等を防ぐことができた。	住民福祉課
3	肥料等高騰緊急対策事業	①コロナ禍において肥料等の高騰に直面する村内水稲作付農家の経済的負担を軽減するため、支援を行う。 ②補助金(営農計画書水稲作付面積×4,000円/10a) ③経営所得安定対策要件適用者および50a以上の水稲作付のある個人農家	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.2	1,772	1,772	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける村内農家に対し、肥料代の一部を支援した。一定の規模の水稲(50a)を行う農家に対し、10aあたり4,000円を交付した。 ・交付件数 51件	補助金の交付により、地域農業の継続に寄与することができた。	観光地域振興課
4	物価高騰対策プレミアム商品券事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する住民と村内事業者への支援としてプレミアム商品券の販売を小谷村商工会を窓口として実施する。 ②プレミアム商品券(プレミアム率100%)30,000円 ③登録事業者及び村内在住者でプレミアム商品券を希望する者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	44,731	24,297	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する住民と村内事業者への支援としてプレミアム商品券の販売した。 ・申請者数 1,368人(50.87%) ・換金金額 40,867千円 ・販売・換金事務費 3,864千円	商品券の43.39%が村内のガソリンスタンドで使用され、生活者の支援に寄与することができた。また、その他68の店舗で利用され、村内全体の店舗の応援にもつながった。	観光地域振興課
5	物価高騰対策給付金事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する住民(山間地に居住する交通弱者や高齢者、プレミアム商品券の購入が困難であり、現金給付を希望する低所得者を想定)への経済的支援として給付金の支給を実施する。 ※プレミアム商品券の購入者は対象外とする。 ②給付金(10,000円)の支給 ③小谷村に住所を有する者で給付金を希望する者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R4.10	12,861	6,935	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する住民への経済的支援として給付金の支給を実施した。 ・給付申請者数 1,259人(46.82%) ・給付金額 12,590千円 ・給付事務費 271千円	プレミアム商品券は使用できる店舗が限られているため、給付金を支給することで物価高の補填となり、生活者の支援につながった。	観光地域振興課
6	アフターコロナを見据えた新たな誘客事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の入込が激減した村内観光について、新たな顧客を獲得するため、村内宿泊客や日帰り客など裾池自然園(索道を含む)入園に係る支援を行うとともに、オリジナル弁当や山菜の発信を行う。 ②小谷村観光連盟への事業費補助(自然園入園券(索道を含む)の補助、販売手数料、広告宣伝費) ③小谷村観光連盟	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	7,915	7,915	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ事業者を支援するため、裾池自然園の入園券と索道を含む)割引券を発券するとともに、OTARI弁当や地元野菜を中心に発信を行った。 ・利用実績:1,910枚 ・発信実績:長野県内テレビ5局(のべ)インフルエンサー 4人 800千円	裾池自然園の割引クーポンの発券や新たな取り組みの発信を行うことにより新たな顧客の獲得ができた。	観光地域振興課
7	村内商品券発券による村内消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染症による移動の自粛、飲食機会の減少等により、特に大きな影響を受ける村内事業者を支援するため、観光客等に対して村内商品券を発行することで村内消費を増加させる。 ②1,000円商品券の発行 ③小谷村観光連盟	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.2	3,343	3,343	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ事業者を支援するため、観光客による消費喚起策とし村内で使える商品券を配布した。 ・利用実績:3,343枚 3,343千円	商品券の配布したことにより需要喚起がなされ、村内事業者の支援に寄与した。	観光地域振興課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容	効果検証	担当課
8	宿泊施設支援事業	①宿泊補助 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客の入込が激減した村内事業者の支援を行う。 ② (1)宿泊補助券を配布し、宿泊促進に繋げる (2)OTAを活用した宿泊クーポンをグリーンシーズン・冬シーズンに分けて配布 ③小谷村観光連盟	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	18,079	18,079	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ宿泊事業者を支援するため、宿泊補助券等を配布した。 ・利用実績 宿泊補助券11,041枚 11,041千円 宿泊クーポン2,670枚 7,038千円	宿泊補助券の配布による需要喚起がなされ、宿泊事業者の支援に寄与した。	観光地域振興課
9	観光施設感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛、飲食機会の減少等により、特に大きな影響を受ける観光客等を対象とする村内事業者に対して、感染拡大防止対策及び新たな需要に対応する取り組みに要する経費の一部を補助する。 ② (1)感染防止対策に係る経費を補助(補助率50%) 上限200千円 (2)キャッシュレス決済システム導入や自動水洗化など、営業施設等の改修に係る経費を補助(補助率50%) 上限2,000千円 ③村内において営業している宿泊施設	事業者への支援	R4.4	R5.3	5,432	5,432	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した宿泊事業者に対し、事業概要に沿った給付金の支給を実施した。 ・給付実績 7事業者 5,432千円	給付金の支給により事業の継続などの支援に寄与することができた。	観光地域振興課
10	感染症予防事業(小学校空調設備設置)	①新型コロナウイルス感染症感染予防対策の一環として、密集を避けるため、既存のランチルームに加えて家庭科室をランチルームとして使用していることから空調機器等の設置を行う。空調設備を設置することで、新型コロナウイルス感染症予防対策の換気をしながらも生徒の熱中症等を防ぐことができる。 ②業務エアコン2台 ③小谷小学校家庭科室	感染防止策の徹底	R4.8	R4.12	3,520	3,520	学校での新型コロナウイルス感染症予防対策のため、ランチルームとして使用している小谷小学校家庭科室へエアコン2台を設置した。 ・工事費 3,520千円	家庭科室へエアコンを配備することにより、安心・安全な学習の継続に寄与するとともに、安全に給食を食べる場の提供を行うことができた。	教育委員会
11	感染症予防事業(中学校空調設備設置)	①新型コロナウイルス感染症感染予防対策の一環として、密集を避けるため、臨時的に被服室を音楽授業や部活動(吹奏楽)の練習場所として使用していることから空調機器等の設置を行う。空調設備を設置することで、新型コロナウイルス感染症予防対策の換気をしながらも生徒の熱中症等を防ぐことができる。 ②業務エアコン1台 ③小谷中学校被服室	感染防止策の徹底	R4.8	R4.10	1,800	1,800	学校での新型コロナウイルス感染症予防対策のため、吹奏楽部の練習として使用している小谷中学校被服室へエアコン1台を設置した。 ・工事費 1,800千円	被服室へエアコンを配備することにより、安心・安全な学習の継続に寄与することができた。	教育委員会
12	小中学校就学児童支援金事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校就学児童の保護者の経済的負担を軽減するため、支援金の給付を行う。 ②給付金30千円 ③小中学校就学児童の保護者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.1	R5.2	4,980	4,980	エネルギー・食材等物価高騰による家庭の経済的負担軽減のため、子育て世帯への支援を実施。 ・小学校 111人×30千円=3,330千円 ・中学校 55人×30千円=1,650千円	給付金の支給によりエネルギー・原材料費高騰による子育て世帯への経済的負担軽減に寄与することができた。	教育委員会
13	給食食材補助事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費の値上げに直面する保護者の経済的負担を軽減するため、給食食材費の一部を補助する。 ②給食食材補助金 ③保護者(学校給食特別会計への補助)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R4.6	320	320	生活費の値上げに直面する保護者の経済的負担を軽減するため、給食食材費の一部を給食会計へ補助。 ・小学校 10円×110人×196日=215.6千円 ・中学校 10円×54人×198日=106.9千円	給付金の支給により燃料費高騰による給食費値上分の保護者への経済的負担軽減に寄与することができた。	教育委員会
合計						126,794	97,052			